

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月24日
【事業年度】	第64期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
【会社名】	三洋貿易株式会社
【英訳名】	Sanyo Trading Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本善政
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地
【電話番号】	東京03(3518)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 森田康志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地
【電話番号】	東京03(3518)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 森田康志
【縦覧に供する場所】	三洋貿易株式会社 大阪支店 (大阪府中央区本町3丁目5番7号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月
売上高	(千円)	43,727,470	52,285,540	53,447,542	40,333,735	47,463,079
経常利益	(千円)	1,217,370	1,800,304	1,838,298	974,346	2,084,512
当期純利益	(千円)	497,652	969,418	1,068,984	364,933	814,650
純資産額	(千円)	8,797,121	9,201,262	9,656,028	9,510,556	10,445,651
総資産額	(千円)	22,877,528	24,500,217	24,430,327	20,725,641	22,230,919
1株当たり純資産額	(円)	719.16	768.26	805.17	805.46	885.74
1株当たり 当期純利益金額	(円)	40.68	80.95	90.48	31.44	70.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	38.45	37.05	38.93	44.60	45.72
自己資本利益率	(%)	5.75	10.85	11.50	3.89	8.40
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,362,300	1,280,029	1,972,435	3,406,188	831,631
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	256,539	799,340	1,810,561	868,839	82,332
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,388,173	110,869	237,524	1,980,761	583,826
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	911,832	1,457,494	1,347,383	1,947,212	2,079,209
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	185 (26)	201 (29)	213 (31)	238 (25)	233 (30)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は潜在株式がないため記載しておりません。

3 「株価収益率」は当社株式が未上場・未登録であり株価の算定が困難なため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月
売上高 (千円)	41,060,445	45,183,358	44,000,948	29,237,714	33,980,168
経常利益 (千円)	1,132,990	1,471,131	1,433,051	665,681	1,472,761
当期純利益 (千円)	511,230	824,289	866,437	278,386	538,589
資本金 (千円)	638,742	638,742	638,742	638,742	638,742
発行済株式総数 (株)	12,774,854	12,774,854	12,774,854	12,774,854	12,774,854
純資産額 (千円)	8,827,701	8,907,047	9,202,214	8,892,807	9,585,211
総資産額 (千円)	22,478,249	22,351,078	22,073,668	18,662,875	20,139,662
1株当たり純資産額 (円)	721.66	753.91	778.96	774.86	835.30
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	10.00	14.00
1株当たり 当期純利益金額 (円)	41.79	68.83	73.34	23.98	46.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.27	39.85	41.69	47.65	47.59
自己資本利益率 (%)	5.89	9.30	9.57	3.08	5.83
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	35.89	21.79	20.45	41.69	29.83
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	164 (19)	158 (27)	169 (23)	158 (13)	153 (15)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第60期、第61期及び第62期の1株当たり配当額15.00円は、第60期記念配当5.00円、第61期特別配当5.00円、第62期記念配当5.00円をそれぞれ含んでおります。
3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は潜在株式がないため記載しておりません。
4 「株価収益率」は当社株式が未上場・未登録であり株価の算定が困難なため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和22年 5月	旧三井物産の解体に伴い、同社神戸支店有志により神戸を本店として資本金195千円をもって三洋貿易(株)を設立
昭和29年 1月	ニューヨーク駐在員事務所を開設
昭和36年 2月	ニューヨーク駐在員事務所を現地法人Sanyo Corporation of America(現・海外連結子会社)に改組
昭和39年11月	本店を神戸から東京に移転
昭和46年 7月	東京支店の呼称を廃止し、本店及び東京支店を併せて本店と総称する
昭和47年11月	(株)産和工業を設立
昭和48年 1月	(株)産和工業を三洋機械工業(株)(現・連結子会社)に商号変更
昭和59年 3月	現地法人Sanyo Corporation of America(現・海外連結子会社)の100%出資により、Advanced Web Products, Inc.をニューヨークに設立
平成元年 9月	アムステルダム駐在員事務所を開設
平成 2年 9月	ハノイ駐在員事務所を開設
平成 2年 9月	San-Thap International Co., Ltd.(現・海外連結子会社)を共同出資により設立
平成 4年10月	ホーチミン駐在員事務所を開設
平成 8年10月	(株)アーンスト・ハンセン商会に資本参加し、発行済株式の70%を取得
平成14年 8月	上海駐在員事務所を開設
平成14年10月	ニューリー・インスツルメンツ(株)を吸収合併
平成15年11月	上海駐在員事務所を閉鎖
平成15年12月	中国に現地法人三洋物産貿易(上海)有限公司(現・海外連結子会社)を設立
平成16年 1月	コスモス商事(株)(現・連結子会社)に資本参加し、発行済株式の100%を取得
平成16年 6月	現地法人Sanyo Corporation of America(現・海外連結子会社)がAdvanced Web Products, LLC.を吸収合併
平成16年 9月	本店、大阪支店、名古屋支店においてISO14001認証(審査登録)を取得
平成16年10月	(株)東知との共同出資にて、中国に三洋東知(上海)橡?有限公司(非連結子会社)を設立
平成17年 1月	(株)アーンスト・ハンセン商会の全株式をアズワン(株)へ売却
平成18年 4月	三洋テクノス(株)(非連結子会社)を設立
平成18年10月	(株)ケムインター(現・連結子会社)に資本参加し、発行済株式の68.52%を取得
平成21年 3月	アロマン(株)(現・連結子会社)に資本参加し、発行済株式の100%を取得
平成22年 2月	ベトナムに現地法人Sanyo Trading(Viet Nam)Co., Ltd.(非連結子会社)を設立
平成22年 7月	アロマン(株)(現・連結子会社)の100%出資により、亞浪漫電子(香港)有限公司(非連結子会社)を設立
平成22年 9月	ニューデリー駐在員事務所を開設

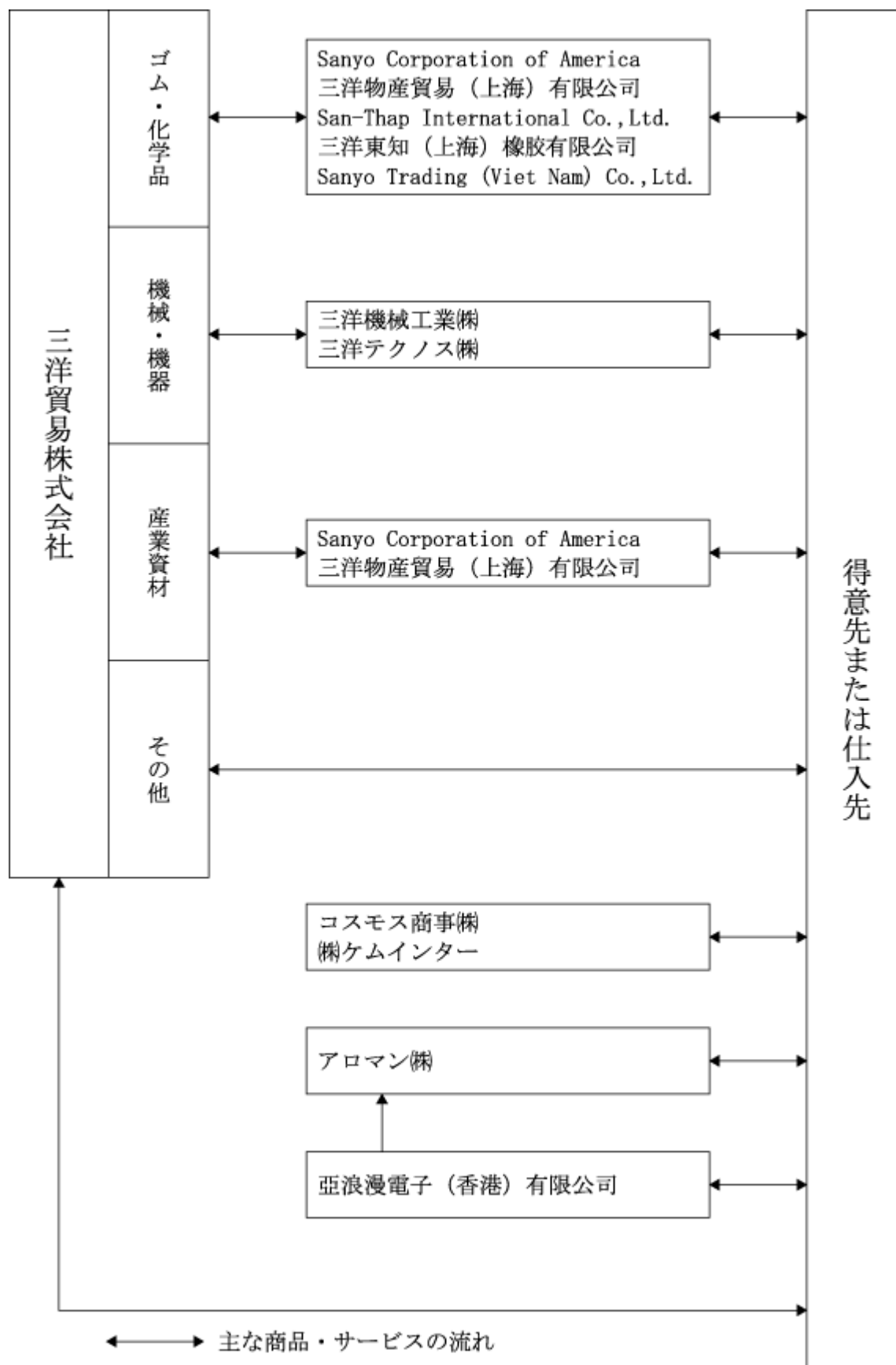
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社とその連結子会社7社、非連結子会社4社、関連会社1社で構成され、ゴム、化学用品、機械機器、科学機器、穀飼料、自動車部品その他各種商品の輸出入、国内販売を主な内容とし、更に各事業に関する技術サービス、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社及び関係会社の事業に係る位置づけは次の通りであります。

事業	主な取扱商品	主な関係会社名
ゴム・化学品関連事業	合成ゴム、熱可塑性エラストマー、ゴム特殊薬品、ゴム用副資材、天然ゴム、医療関連材料、可塑剤、樹脂チューブ、再生ゴム、接着剤、合成樹脂、塗料・インキ・プラスチック添加剤、工業ガス、農薬、吸水性ポリマー、セラミック、各種フィルム、顔料、医薬中間体、香料	当社、Sanyo Corporation of America、(株)ケムインター、三洋物産貿易(上海)有限公司、San-Thap International Co., Ltd.、三洋東知(上海)橡?有限公司、Sanyo Trading(Viet Nam)Co.,Ltd.
機械・機器関連事業	分析機器、試験装置、環境測定装置、物理量・物性計測機材、工業用計器、サーマルプロセス機器、実験用機器、半導体検査装置、半導体電子部品、食品関連機器、肥飼料関連機器、産業廃棄物関連機器、接着剤関連機材、プラスチック加工機械、石油掘削機器、印刷機械、塗料関連機器	当社、三洋機械工業(株)、コスモス商事(株)、三洋テクノス(株)、サンカラー(株)、(株)ケムインター、アロマン(株)、亞浪漫電子(香港)有限公司
産業資材関連事業	自動車関連用品・部品・機器、自動車用オイル、2輪車用変速機器・部品、家畜飼料、馬糧、燕麦、米粉調製品、濃縮果汁、土壌改良剤、畜産資材	当社、Sanyo Corporation of America、三洋物産貿易(上海)有限公司
その他事業	不動産賃貸業	当社

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) Sanyo Corporation of America (注) 2	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千通貨 US\$ 2,500	各種フィルム ・吸水性ポリ マーの輸入販 売	100.0		当社商品の米国内販売及び 米国産商品の当社への納入 債務保証 役員の兼任 2名
三洋機械工業(株)	神奈川県厚木市	12百万円	ペレット飼料 製造機の組立 及び部品製造 販売	100.0		機械の技術サービスの委託 及び商品の購入
コスモス商事(株)	東京都千代田区	10百万円	資源エネル ギー開発機器 の輸入販売	100.0		余剰資金の預り 役員の兼任 1名
三洋物産貿易(上 海)有限公司	中国 上海市	千通貨 RMB 1,655	自動車関連用 品・部品・機 器及び合成ゴ ムの輸入販売	100.0		当社商品の中国内販売及び 中国産商品の当社への納入 債務保証 役員の兼任 2名
(株)ケムインター (注) 3	東京都千代田区	12百万円	医薬、染料等 中間体及び電 子関連機材の 輸出販売	76.8		役員の兼任 1名
S a n - T h a p International Co., Ltd. (注) 2、4	B a n g k o k , Thailand	千通貨 THB 28,600	各種商品の輸 出入および現 地販売	46.3 [53.7]		当社商品のタイ国内販売及 びタイ国産商品の当社への 納入 役員の兼任 1名
アロマン(株)	神奈川県川崎市	50百万円	IC半導体電子 部品、一般電 子部品の販売	100.0		余剰資金の預り 役員の兼任 1名

(注) 1 連結子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 連結子会社のうちSanyo Corporation of America及びSan-Thap International Co., Ltd.は特定子会社に該
当します。

3 (株)ケムインターについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%
を超えております。

主要な損益情報等 売上高 5,039,007千円

経常利益 159,529千円

当期純利益 90,973千円

純資産額 590,964千円

総資産額 1,167,997千円

4 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ゴム・化学品関連事業	73(1)
機械・機器関連事業	61(20)
産業資材関連事業	46(3)
その他事業	()
全社	53(6)
合計	233(30)

(注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。

2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
153(15)	41.99	14.12	7,462

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は三洋貿易労働組合と称し、従業員86名をもって組織され、現在のところ労使関係は円滑で特記する事項はありません。

また、連結子会社においては労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を發した景気悪化からようやく脱却し、アジアを中心とする海外経済の改善や国内外の経済政策の効果もあって回復の道筋を辿りました。しかしながらデフレ、円高、設備投資の低迷、厳しい雇用環境等は依然として解消されず、いまだ本格的な景気回復には至っていません。この様な経済環境のもと、当社では新たに事業本部と管理本部を設置し、既存事業の見直しを行うとともに新規事業の開発を推し進めました。また、海外を含む関連会社間の連携強化にも取り組み、営業基盤の拡充と収益強化に努めました。

この結果、当社ではゴム・化学品関連事業を中心に業績は回復し、当連結会計年度の売上高は47,463百万円（前期比17.7%増）、営業利益は1,958百万円（前期比115.9%増）、経常利益は2,084百万円（前期比113.9%増）となり第4次中期計画の初年度目標を上回りました。また、特別損益に投資有価証券評価損等を計上した結果、税金等調整前当期純利益は1,635百万円（前期比102.8%増）となり法人税等差し引き後の当期純利益は814百万円（前期比123.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

ゴム・化学品関連事業

ゴム関連商品は、政府による景気対策の効果、中国・東南アジア向け輸出の急回復により、自動車・家電・情報機器関連原材料の国内販売が回復しました。輸出は順調に推移しましたが、下半期の急激な円高が利益面ではマイナス要因となりました。海外ではタイ・中国の業績は伸張しましたが、米国では減少しました。

化学品関連商品は、自動車・家電・インキ業界向け国内販売は好調に推移しましたが、建築塗料・建材業界向けは微増となりました。輸出は韓国・中国向けは好調に推移しましたが、北米・ベトナム向けは不振でした。㈱ケムインターは韓国向け液晶関連商品が好調に推移しました。

この結果、ゴム・化学品関連事業全体の売上高は33,719百万円と前年同期比19.3%増収、営業利益は1,172百万円と前年同期比127.8%の増益となりました。

機械・機器関連事業

機械関連商品は、飼料加工用機械は好調に推移しましたが、環境用機器は低調でした。韓国向け輸出と接着機器は順調に推移しました。

科学機器関連商品は、エネルギー・バイオ・環境関連機器の販売は好調に推移しましたが、半導体検査機器の販売は不調でした。

コスモス商事(株)は、石油・ガス開発の大型プロジェクトが減少したため低調でした。

アロマン(株)は、電子部品需要の急回復により好調でした。

この結果、機械・機器関連事業全体の売上高は5,706百万円と前年同期比6.2%増収、営業利益は522百万円と前年同期比5.2%の増益となりました。

産業資材関連事業

産業資材関連商品は、自動車の世界的な生産台数の回復から、内装用本革、その他シート用部品が好調に推移しました。

生活産業関連商品は、総じて低調でした。なお、当期を以って食品、牧草等の取扱いを中止しました。

この結果、産業資材関連事業全体の売上高は7,800百万円と前年同期比20.9%増収、営業利益は245百万円となりました。

その他事業

不動産事業は本社ビル賃貸料が年度を通じて売上に寄与し、堅調に推移しました。

この結果、その他事業全体の売上高は236百万円と前年同期比2.9%減収、営業利益は72百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本

親会社及び㈱ケムインター、アロマン㈱といったその他の国内子会社の業績が好調に推移したことにより、売上高は39,387百万円と前年同期比19.3%の増収、営業利益は1,575百万円と前年同期比108.0%の増益となりました。

北米

前期に比べ業績は回復傾向にあったものの、為替変動の影響を受けたことにより、売上高は4,016百万円と前年同期比7.4%の減収となりましたが、販売費等の減少により営業利益は97百万円と前年同期比60.4%の増益となりました。

その他の地域

中国・タイの連結子会社の業績が好調に推移したことにより、売上高は4,059百万円と前年同期比36.0%の増収、営業利益は318百万円と前年同期比150.5%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ131百万円増加し2,079百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,574百万円減少し、831百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加があったものの、売上債権の増加額が仕入債務の増加額を上回ったことに加え、たな卸資産が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ786百万円増加し、82百万円の支出となりました。これは、連結子会社株式の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,396百万円増加し、583百万円の支出となりました。これは、長期借入れによる収入の減少があったものの、借入金の返済による支出が減少したこと等によるものであります。

2 【販売状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度における販売実績のうち事業の種類別セグメントの販売状況は次のとおりです。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
ゴム・化学品関連事業	33,719,576	19.3
機械・機器関連事業	5,706,713	6.2
産業資材関連事業	7,800,660	20.9
その他事業	236,130	2.9
合計	47,463,079	17.7

(注) 1 成約高と売上高の差額は僅少であるため、成約高の記載は省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 セグメント間の取引は相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、米国経済の減速や極端な円高等の影響を受け、先行きは不透明感が強まっています。

当社グループをとりまく事業環境は、自動車産業で生産の減少が見込まれ、電気機械・素材関連の見通しは悪化しており、厳しい状況が予想されます。

このような環境下、当社グループにおきましては、第64期よりスタートした第4次中期計画の高い目標達成にむけ、グループを挙げて邁進いたします。

まず、高成長を続けている新興国市場の開拓に注力してまいります。今年2月には、ベトナム ホーチミン駐在員事務所を現地法人とし営業活動を開始いたしました。また、9月には、インド ニューデリーに駐在員事務所を開設し、新たな市場の開拓にむけ始動いたしました。既設の中国、タイ拠点では更なる販路の拡大を目指して、人員補強を行ってまいります。一方、M&Aの推進、新規事業の開発は引き続き積極的に進めてまいります。さらに、財務体質の強化、組織の活性化と人材育成にも取り組み、安定した成長をより確かなものとしてまいります。

経営管理面につきましては、高い倫理観を持ち、企業活動の基本である「企業の社会的責任」を真摯に受け止め、グループ全体のコンプライアンス体制ならびにリスク管理体制の再徹底を図るほか、財務報告の信頼性の確保等内部統制の強化を図り、透明性の高い企業経営を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものではありません。しかしながら、これらの事項が当社の事業上のリスクを必ずしも網羅するものではありません。

(1)債権管理について

当社グループの総資産に対する受取手形及び売掛金の割合は、当連結会計年度末現在、47.2%（10,482百万円）と高い水準にあり、取引先に不測の事態が発生し、債権の回収が予定通り行われない場合には、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。取引先別の業績・財務内容に応じた与信設定を行い、信用状態の継続的な把握をするなど、債権管理に注力し不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。

(2)新規事業開拓に伴う投資について

当社グループは、新規事業の開拓に向けてM&A等に積極的に取り組んでおります。投資については慎重に検討の上実行するものの、一部の投資が不成功となった場合には、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3)為替変動の影響について

当社グループは、商社として欧米及びアジアを中心とした輸出入取引にも積極的な営業を推進しております。外貨建ての取引については先物為替予約等を行うことによりヘッジを行っておりますが、取引先との価格交渉等において為替変動の影響は避けられず、急激な為替変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4)株式相場の変動について

当社グループは、事業上の関係緊密化を図るため金融機関や取引先の株式を保有しております。今後の株式相場の変動によっては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

売上高は47,463百万円となり、前連結会計年度に比べ7,129百万円の増収となりました。

営業利益

売上高の増加に伴い売上総利益は6,831百万円と前連結会計年度に比べ1,443百万円の増益となりました。また、販売費及び一般管理費は売上高の増加に伴い14,873百万円と前連結会計年度に比べ392百万円増加しております。この結果、営業利益は1,958百万円となり、前連結会計年度に比べ1,051百万円の増益となりました。

経常利益

経常利益は2,084百万円と前連結会計年度に比べ1,110百万円の増益となりました。当連結会計年度の営業外損益は126百万円の利益となり、前連結会計年度に比べ59百万円増加しました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は1,635百万円と前連結会計年度に比べ829百万円の増益となりました。当連結会計年度の特別損益は、投資有価証券評価損等を計上した結果449百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ281百万円減少しました。

当期純利益

これらの結果、当期純利益は814百万円と前連結会計年度に比べ449百万円の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ2,176百万円増加して17,101百万円となりました。これは主として、売上債権及びたな卸資産の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度に比べ671百万円減少して5,129百万円となりました。これは、有形固定資産および無形固定資産の減価償却による減少、繰延税金資産の減少等によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度に比べ1,505百万円増加し22,230百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ1,075百万円増加して8,731百万円となりました。これは主として、仕入債務及び未払法人税等の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べ505百万円減少して3,053百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少によるものです。

この結果、総負債は前連結会計年度に比べ570百万円増加し11,785百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度に比べ935百万円増加し10,445百万円となりました。これは、利益剰余金及び投資有価証券の評価額の増加によるその他有価証券評価差額金の増加等によるものです。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備投資はありません。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	各事業、全 社	オフィス、 賃貸用ビル、 コンピュータ基 幹システム	1,536,218	56,754 (653)	74,782	1,667,754	107 (14)
厚木工場 1 (神奈川県厚木市)	その他事業	工場	12,112	76,301 (2,070)	1,984	90,397	-
川口店舗 2 (埼玉県川口市)	その他事業	店舗	18,269	275,722 (708)	-	293,991	-

- 1 三洋機械工業(株)(連結子会社)に賃貸しております。
- 2 テンアライド(株)に賃貸しております。
- 3 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具器具及び備品、ソフトウェア、リース資産の合計であります。
- 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
- 5 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都千代田区)	各事業、全 社	オフィス、 コンピュータ機器等	10,881	25,928	77,238
大阪支店 (大阪市中央区)	ゴム・化学品 関連事業、産 業資材関連事 業	オフィス	15,819	-	-
名古屋支店 (名古屋市中区)	ゴム・化学品 関連事業、産 業資材関連事 業	オフィス	18,635	-	-

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三洋機械工業(株) 1	本社 (神奈川県厚木市)	機械・機器 関連事業	工場、 共同住宅	1,359	11,821 (185)	2,135	15,316	7 (8)
コスモス商事(株)	東京都千代田区	機械・機器 関連事業	機械装置等	-	- (-)	175,925	175,925	8 (-)
(株)ケムインター	東京都千代田区	ゴム・化学 品関連事 業、機械・ 機器関連 事業	器具備品等	79	- (-)	2,939	3,019	6 (-)
アロマン(株)	神奈川県川崎市	機械・機器 関連事業	器具備品等	341	- (-)	7,209	7,551	17 (7)

- 1 土地及び建物を当社より賃借しております。
- 2 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具器具及び備品、ソフトウェアの合計であります。
- 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
- 4 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
S a n y o Corporation of America	本社 (New York,U.S.A)	ゴム・化学 品関連事 業、産業資 材関連事業	オフィス、器 具備品等	1,377	- (-)	6,561	7,938	12 (-)
三洋物産貿易(上 海)有限公司	本社 (中国上海市)	ゴム・化学 品関連事 業、産業資 材関連事業	オフィス、器 具備品等	483	- (-)	3,317	3,800	19 (-)
S a n - T h a p International Co.,Ltd.	本社 (Bangkok, Thailand)	ゴム・化学 品関連事 業、産業資 材関連事業	器具備品等	-	- (-)	3,703	3,703	11 (-)

- 1 在外子会社の帳簿価額につきましては平成22年6月30日時点の残高を表示しております。
- 2 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品、ソフトウェアの合計であります。
- 3 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (New York,U.S.A)	ゴム・化学 品関連事 業、産業資 材関連事 業	オフィス	-	28,244	231,202

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,774,854	同左	該当はありません。	(注) 1、2
計	12,774,854	同左		

(注) 1 単元株式数は1,000株であります。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第7条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年10月1日～ 平成5年9月30日		12,774,854	24,567	638,742		

(注) 商法第293条ノ2の規定に基づく利益金処分による資本組入

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8		28			374	410	
所有株式数(単元)		3,576		2,786			6,328	12,690	84,854
所有株式数の割合(%)		28.18		21.95			49.87	100	

(注) 自己株式1,299,802株は「個人その他」に1,299単元、「単元未満株式の状況」に802株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東亜合成(株)	東京都港区西新橋1-14-1	748	5.86
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	641	5.02
玉 木 迪	神戸市須磨区	568	4.45
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	568	4.45
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	568	4.45
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3-33-1	568	4.44
東銀リース(株)	東京都中央区日本橋本町1-9-13	564	4.41
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	530	4.15
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2-1-1	337	2.64
三井倉庫(株)	東京都港区海岸3-22-23	264	2.07
計		5,362	41.97

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,299千株があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,299,000		(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,391,000	11,391	同上
単元未満株式	普通株式 84,854		(注) 1、2
発行済株式総数	12,774,854		
総株主の議決権		11,391	

(注) 1 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第7条において定めております。

2 単元未満株式の欄の普通株式には、当社所有の自己株式802株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋貿易(株)	千代田区神田錦町2-11	1,299,000		1,299,000	10.16
計		1,299,000		1,299,000	10.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,542	555
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,299,802		1,299,802	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えており、長期にわたり安定配当を維持していきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

(2) 当期の配当決定に当たっての考え方

株主配当金につきましては、当期純利益の状況、次期以降の業績見通し、経営基盤の強化と今後の事業展開のための内部留保、これらを総合的に判断した結果、1株につき14円とさせていただきました。

(3) 内部留保資金の用途

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに将来の新規事業への積極的な投資に有効活用していきたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年12月22日 定時株主総会決議	160,650	14.00

4 【株価の推移】

該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 会長執行役員		町田 好 充	昭和12年 5月15日生	昭和38年 4月 当社へ入社 平成 5年12月 取締役化学品副本部長 平成 6年12月 取締役化学品本部長 平成 8年12月 取締役化学品本部長、科学機器部担 当 平成 9年10月 取締役化学品統括部長、自動車部品 部・科学機器部担当 同 年 12月 常務取締役化学品統括部長、科学機 器部・東南アジア部担当 平成10年 4月 常務取締役化学品統括部長、東南ア ジア部・企画開発室担当 平成11年 3月 常務取締役化学品統括部長、農林水 産部・東南アジア部担当 同 年 10月 代表取締役社長 平成15年10月 代表取締役社長兼最高執行役員 平成20年10月 代表取締役会長兼最高経営責任者 兼会長執行役員 平成21年 8月 代表取締役会長兼社長兼最高経営 責任者兼会長執行役員 平成21年12月 代表取締役会長兼会長執行役員 (現任)	(注) 2	72
代表取締役 社長 最高執行役員		松 本 善 政	昭和22年 7月29日生	昭和46年 4月 当社へ入社 平成11年 4月 科学機器部長 平成14年10月 科学機器事業部長 平成17年12月 執行役員科学機器事業部長 平成19年12月 取締役兼執行役員科学機器事業部 長 平成20年10月 取締役兼執行役員機械資材事業部 長兼科学機器事業部長 平成21年12月 代表取締役社長兼最高執行役員 (現任)	(注) 2	25
取締役 執行役員	事業本部長	鈴 木 昭 二	昭和23年10月19日生	昭和46年 4月 当社へ入社 平成14年 8月 名古屋支店長 平成15年10月 執行役員ゴム事業部長、名古屋支店 長 同 年 12月 取締役兼執行役員ゴム事業部長 平成16年10月 取締役兼執行役員ゴム事業部長 三洋東知(上海)橡?有限公司董事長 平成22年 4月 取締役兼執行役員事業本部長(現 任)	(注) 2	22
取締役 執行役員	経営企画室 担当	長 根 伸 治	昭和22年12月11日生	昭和46年 7月 当社へ入社 平成15年10月 化学品事業部長 同 年 12月 執行役員化学品事業部長 平成18年10月 執行役員化学品事業部長 株式会社ケムインター代表取締役 同 年 12月 取締役兼執行役員化学品事業部長 平成20年10月 取締役兼執行役員化学品事業部長 平成22年 4月 取締役兼執行役員経営企画室担当 (現任)	(注) 2	20
取締役 執行役員	管理本部長	小 林 和 明	昭和23年 2月19日生	昭和46年 4月 当社へ入社 平成12年 4月 大阪支店ゴム部長 平成13年10月 経営企画室長 平成18年12月 執行役員管理統括部長 平成19年12月 取締役兼執行役員管理統括部長 平成21年12月 取締役兼執行役員管理部門担当 平成22年 4月 取締役兼執行役員管理本部長(現 任)	(注) 2	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	玉木 迪	昭和18年1月3日生	昭和42年4月 平成12年10月 平成14年12月	当社へ入社 総務人事部長 常勤監査役(現任)	(注)3	568
監査役	常勤	宇野 隆	昭和16年11月1日生	昭和40年4月 平成6年6月 平成7年1月 平成8年4月 平成10年6月 平成15年6月 同年12月	株式会社東京銀行入行 同行取締役海外部長 同行取締役ロンドン支店長 合併により株式会社東京三菱銀行 取締役ロンドン支店長 同行常勤監査役 同行常勤監査役退任 当社常勤監査役(現任)	(注)4	11
監査役		山田 洋之助	昭和34年5月2日生	平成元年4月 同年10月 平成6年12月	弁護士登録 山田法律事務所(現山田・合谷・鈴木法律事務所)所属(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	6
計							756

- (注) 1 監査役 宇野 隆、山田洋之助は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 玉木 迪の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 宇野 隆及び山田洋之助の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
前原 輝 幸	昭和24年1月15日生	昭和46年4月 昭和53年7月 昭和63年7月 平成6年7月 平成8年7月 平成10年7月 平成14年7月 平成15年7月 同年7月	国税庁入庁 佐伯税務署長 関東信越国税局調査査察部次長 大阪国税局徴収部長 広島国税局総務部長 東京国税局徴収部長 高松国税局長 国税庁辞職 八重洲総合事務所勤務	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「国際的な視野に立ち、高い情報力と技術力で新たな価値を創造し、社会に貢献する企業を目指す」ことを企業理念としております。この基本的考え方を実現するための行動指針として掲げた「法と規則の遵守」「情報開示による経営の透明性向上」「迅速な決断と実行」に努めることで、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

イ 会社の機関の内容

<取締役会>

取締役会は、取締役5名(提出日現在)で構成され、経営上の重要事項に関する意思決定と業務執行の監督を行っております。平成14年の定時株主総会で、変化の激しい経営環境への機敏な対応と企業活動の迅速化を目的として、取締役の任期を2年から1年に短縮致しました。

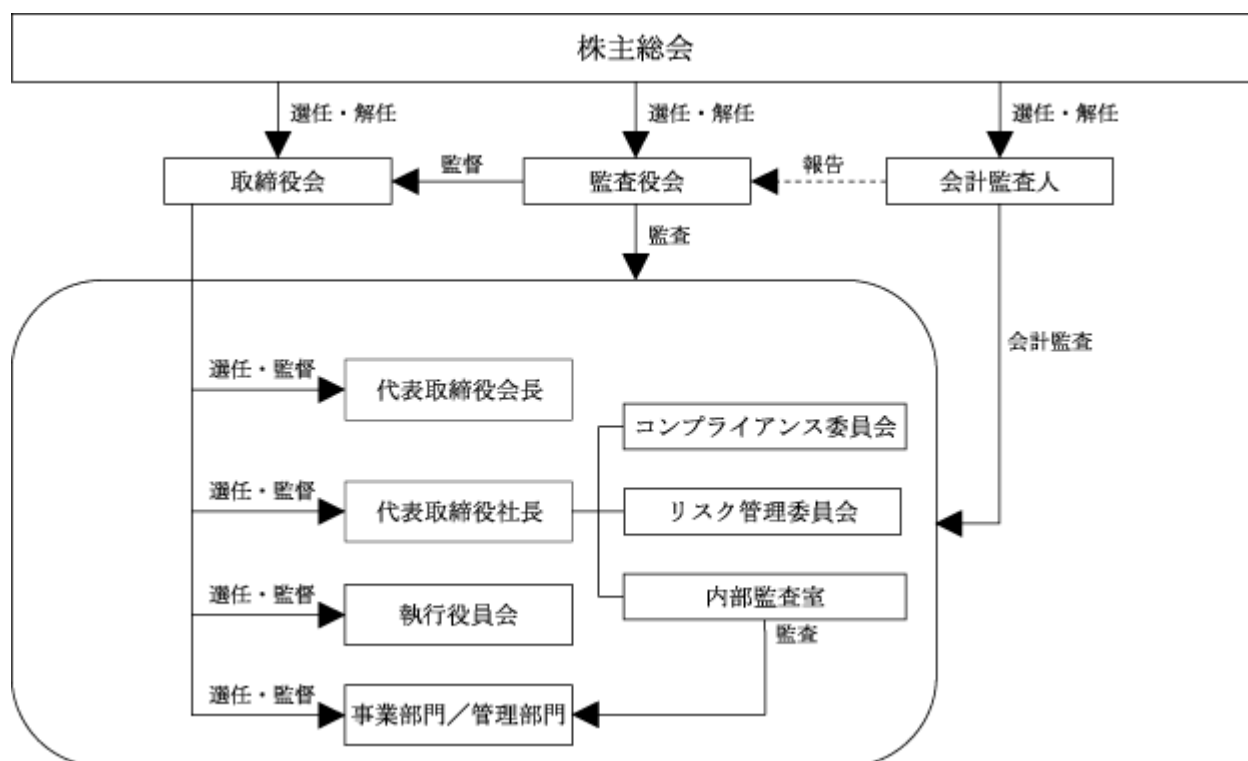
<執行役員会>

執行役員制度を平成15年に導入し、各執行役員10名が担当分野における日常的業務執行の充実に取り組んでおります。

<監査役会>

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は監査役3名(うち、社外監査役は2名)から構成され、取締役会などの重要会議への出席や、関係者からの報告を随時求めることにより、業務執行の厳正な監視を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



ロ 内部統制及びリスク管理の状況

平成18年5月に施行された「会社法」ならびに「法務省令」に則り、同月の取締役会において「会社の業務の適正を確保するための体制」の構築方針につき決議いたしました。

決議内容に基づき、子会社を含めた企業集団として、コンプライアンス体制ならびにリスク管理体制の構築に努めております。この方向に沿って、当社グループ全体のリスク管理体制の確立とコンプライアンスの徹底を図るため、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会を設立いたしました。

当社では、今後も経営の透明性を高め公正かつ効果的な経営を遂行するため、内部統制の強化に向けて社内体制や規程の見直しを行ってまいります。

ハ 内部監査の状況

当社は社長直轄の内部監査室(4名)を設置し、当社及び子会社の業務執行に関する内部監査を定期的に実施しております。

ニ 会計監査の状況

当社は会計監査人に新日本有限責任監査法人を起用しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 長田 清忠(継続監査年数5年)

指定有限責任社員 業務執行社員 大津 素男(継続監査年数3年)

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名 その他5名

ホ 社外取締役及び社外監査役と会社の人的関係、資本関係、取引その他の利害関係

現在、当社には社外取締役はおりません。

社外監査役2名と当社との間には特別な利害関係はありません。

役員報酬の内容

当事業年度において当社が支払った役員報酬の総額は以下のとおりであります。

取締役 6名 112,084千円(当社には社外取締役はおりません)

監査役 4名 28,830千円

取締役の定数

当社の取締役の定数は、9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、当社の取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000		26,000	6,000
連結子会社				
計	26,000		26,000	6,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,964,325	2,096,354
受取手形及び売掛金	9,100,831	10,482,275
商品及び製品	3,477,008 ³	4,045,450 ³
仕掛品	14,748	7,986
原材料及び貯蔵品	1,650	1,946
繰延税金資産	95,854	95,251
その他	298,816	398,137
貸倒引当金	28,574	26,151
流動資産合計	14,924,661	17,101,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,163,207	2,166,489
減価償却累計額	412,488	542,424
建物及び構築物（純額）	1,750,718	1,624,065
機械装置及び運搬具	308,676	299,013
減価償却累計額	101,955	115,611
機械装置及び運搬具（純額）	206,721	183,402
土地	430,348	430,348
その他	211,118	215,059
減価償却累計額	114,177	137,597
その他（純額）	96,941	77,461
有形固定資産合計	2,484,730	2,315,278
無形固定資産		
のれん	528,272	361,925
その他	161,288	132,581
無形固定資産合計	689,560	494,506
投資その他の資産		
投資有価証券	1,582,957 ^{1, 3}	1,518,524 ^{1, 3}
長期貸付金	35,224	44,077
繰延税金資産	472,275	215,833
その他	590,952 ¹	566,850 ¹
貸倒引当金	54,721	25,403
投資その他の資産合計	2,626,689	2,319,882
固定資産合計	5,800,980	5,129,667
資産合計	20,725,641	22,230,919

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 5,117,881	3 6,056,761
短期借入金	1,507,661	792,738
1年内返済予定の長期借入金		660,000
未払金	228,178	234,724
未払法人税等	204,164	423,300
賞与引当金	18,360	13,100
役員賞与引当金	-	34,701
その他	579,949	516,522
流動負債合計	7,656,197	8,731,848
固定負債		
長期借入金	3 2,426,010	3 2,008,480
退職給付引当金	557,846	530,642
役員退職慰労引当金	226,089	217,190
長期預り金	239,573	235,062
その他	109,369	62,043
固定負債合計	3,558,888	3,053,419
負債合計	11,215,085	11,785,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	638,742	638,742
利益剰余金	9,447,176	10,147,061
自己株式	491,923	492,478
株主資本合計	9,593,995	10,293,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188,460	81,346
為替換算調整勘定	161,571	210,759
評価・換算差額等合計	350,032	129,412
少数株主持分	266,593	281,739
純資産合計	9,510,556	10,445,651
負債純資産合計	20,725,641	22,230,919

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	40,333,735	47,463,079
売上原価	1 34,945,873	1 40,631,385
売上総利益	5,387,861	6,831,694
販売費及び一般管理費		
運搬費	239,491	291,657
保管費	310,420	328,910
報酬及び給料手当	1,744,043	1,926,272
役員賞与引当金繰入額	-	34,701
退職給付費用	78,340	82,293
役員退職慰労引当金繰入額	37,098	24,305
福利厚生費	246,214	272,564
旅費及び交通費	242,736	246,938
交際費	107,384	120,280
借地借家料	165,875	169,258
減価償却費	190,057	171,965
のれん償却額	114,771	144,089
その他	1,004,263	1,060,250
販売費及び一般管理費合計	4,480,698	4,873,488
営業利益	907,163	1,958,205
営業外収益		
受取利息	4,606	2,741
受取配当金	53,242	36,330
為替差益	56,000	95,027
匿名組合投資利益	-	28,672
その他	86,775	61,831
営業外収益合計	200,624	224,603
営業外費用		
支払利息	104,853	71,284
その他	28,587	27,011
営業外費用合計	133,440	98,296
経常利益	974,346	2,084,512

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,894	4,721
債務取崩益	-	123,068
特別利益合計	3,894	127,790
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	13,914	4,774
投資有価証券評価損	158,185	572,367
特別損失合計	172,100	577,142
税金等調整前当期純利益	806,140	1,635,160
法人税、住民税及び事業税	357,696	715,009
法人税等調整額	52,154	36,025
法人税等合計	409,851	751,035
少数株主利益	31,355	69,475
当期純利益	364,933	814,650

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	638,742	638,742
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	638,742	638,742
利益剰余金		
前期末残高	9,217,781	9,447,176
当期変動額		
剰余金の配当	177,200	114,765
連結範囲の変動	41,662	-
当期純利益	364,933	814,650
当期変動額合計	229,395	699,884
当期末残高	9,447,176	10,147,061
自己株式		
前期末残高	348,792	491,923
当期変動額		
自己株式の取得	143,130	555
当期変動額合計	143,130	555
当期末残高	491,923	492,478
株主資本合計		
前期末残高	9,507,731	9,593,995
当期変動額		
剰余金の配当	177,200	114,765
連結範囲の変動	41,662	-
当期純利益	364,933	814,650
自己株式の取得	143,130	555
当期変動額合計	86,264	699,329
当期末残高	9,593,995	10,293,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	79,115	188,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267,576	269,807
当期変動額合計	267,576	269,807
当期末残高	188,460	81,346

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	75,078	161,571
当期変動額		
連結範囲の変動	44,038	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,455	49,187
当期変動額合計	86,493	49,187
当期末残高	161,571	210,759
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,037	350,032
当期変動額		
連結範囲の変動	44,038	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	310,031	220,620
当期変動額合計	354,070	220,620
当期末残高	350,032	129,412
少数株主持分		
前期末残高	144,260	266,593
当期変動額		
連結範囲の変動	103,703	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,629	15,145
当期変動額合計	122,333	15,145
当期末残高	266,593	281,739
純資産合計		
前期末残高	9,656,028	9,510,556
当期変動額		
剰余金の配当	177,200	114,765
連結範囲の変動	101,327	-
当期純利益	364,933	814,650
自己株式の取得	143,130	555
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	291,402	235,765
当期変動額合計	145,472	935,095
当期末残高	9,510,556	10,445,651

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	806,140	1,635,160
減価償却費	258,332	236,600
のれん償却額	110,712	137,106
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,093	31,268
退職給付引当金の増減額（は減少）	13,057	27,203
受取利息及び受取配当金	57,848	39,071
支払利息	104,853	71,284
為替差損益（は益）	5,245	2,011
投資有価証券売却損益（は益）	1,283	-
投資有価証券評価損益（は益）	158,185	572,367
会員権評価損	13,914	4,774
売上債権の増減額（は増加）	3,116,299	1,472,923
たな卸資産の増減額（は増加）	1,276,885	593,181
仕入債務の増減額（は減少）	1,597,671	1,016,860
前受金の増減額（は減少）	141,640	22,518
役員賞与の支払額	18,600	-
債務取崩益	-	123,068
その他	8,063	53,956
小計	4,022,440	1,358,011
利息及び配当金の受取額	36,423	39,023
利息の支払額	104,819	73,299
法人税等の支払額	547,855	492,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,406,188	831,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	17,113	30,031
定期預金の払戻による収入	87,096	30,000
有形固定資産の取得による支出	29,265	20,656
無形固定資産の取得による支出	33,439	21,091
投資有価証券の取得による支出	129,300	20,925
投資有価証券の売却による収入	21,457	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 670,307	-
関係会社株式の取得による支出	-	44,403
貸付金の回収による収入	9,063	5,592
敷金及び保証金の差入による支出	12,397	3,949
敷金及び保証金の回収による収入	7,056	3,164
その他	101,690	19,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	868,839	82,332

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	945,727	37,214
長期借入れによる収入	650,000	250,000
長期借入金の返済による支出	1,360,150	660,000
自己株式の取得による支出	143,130	555
配当金の支払額	177,200	114,765
その他	4,552	21,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,980,761	583,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,575	33,475
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	519,012	131,996
現金及び現金同等物の期首残高	1,347,383	1,947,212
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	80,817	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,947,212 ₁	2,079,209 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は7社であります。また、連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった San-Thap International Co.,Ltd. は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>アロマン(株)は平成21年3月12日の株式取得により連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成21年3月31日としているため、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの6ヶ月間を連結しております。</p> <p>(2) 連結の範囲に含まれない子会社は、三洋東知(上海)橡?有限公司、三洋テクノス(株)の2社で、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社(三洋東知(上海)橡?有限公司、三洋テクノス(株))及び関連会社(サンカラー(株)他1社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日はSanyo Corporation of America, San-Thap International Co.,Ltd.及び三洋物産貿易(上海)有限公司を除き連結決算日と一致しております。</p> <p>Sanyo Corporation of America及びSan-Thap International Co.,Ltd.の決算日はともに6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>三洋物産貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日において仮決算を実施した財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は7社であります。また、連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 連結の範囲に含まれない子会社は、三洋東知(上海)橡?有限公司、三洋テクノス(株)、Sanyo Trading(Viet Nam)Co.,Ltd.、亞浪漫電子(香港)有限公司の4社で、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社(三洋東知(上海)橡?有限公司、三洋テクノス(株)、Sanyo Trading(Viet Nam)Co.,Ltd.、亞浪漫電子(香港)有限公司)及び関連会社(サンカラー(株))は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しておりますが、在外子会社3社は個別法による低価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が88,366千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～47年 機械装置及び運搬具 2～12年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しておりますが、在外子会社3社は個別法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の内容を勘案し、その回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しておりますが、当連結会計年度末における支給見込額はありませぬ。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生時に一括費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対する退職金の支払に備えて、退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利による借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため金利スワップを利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略することとしております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前連結会計年度において流動資産に区分掲記しておりました「有価証券」(当連結会計年度1,288千円)は、金額的重要性が無いため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,632,477千円、3,083千円、1,606千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで「短期借入金」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」は、それぞれ847,661千円、660,000千円であります。</p> <p>2</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「匿名組合投資利益」(前連結会計年度9,508千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」に含めておりました「関係会社株式の取得による支出」(前連結会計年度 2,000千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 17,000千円 投資その他の資産のその他(出資金) 63,876千円</p> <p>2 保証債務 下記の銀行借入金等に対し、保証を行っております。</p> <p>従業員 5,353千円 三洋東知(上海)橡?有限公司 33,000千円 合計 38,353千円</p> <p>3 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 150,514千円 商品及び製品 219,852千円 合計 370,366千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 766,397千円 長期借入金 96,010千円 合計 862,407千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 43,086千円 投資その他の資産のその他(出資金) 63,876千円</p> <p>2 保証債務 下記の銀行借入金等に対し、保証を行っております。</p> <p>従業員 4,317千円 三洋東知(上海)橡?有限公司 51,332千円 合計 55,649千円</p> <p>3 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 132,355千円 商品及び製品 185,751千円 合計 318,106千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 810,565千円 長期借入金 88,480千円 合計 899,045千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 88,366千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 6,901千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,774,854			12,774,854

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	961,482	336,778		1,298,260

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第160条の規定に基づく特定の株主からの取得による増加 333,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,778株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	177,200	15.00	平成20年9月30日	平成20年12月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114,765	10.00	平成21年9月30日	平成21年12月21日

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,774,854			12,774,854

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,298,260	1,542		1,299,802

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,542株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	114,765	10.00	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	160,650	14.00	平成22年9月30日	平成22年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																
<p>1 現金及び預金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係(平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,964,325千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">17,113千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,947,212千円</td> </tr> </table> <p>2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった会社(アロマン株)の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">859,032千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">35,664千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">488,048千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">69,191千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,553千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,304,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">633,692千円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">670,307千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,964,325千円	預入期間が		3か月を超える定期預金	17,113千円	現金及び現金同等物	1,947,212千円	流動資産	859,032千円	固定資産	35,664千円	のれん	488,048千円	流動負債	69,191千円	固定負債	9,553千円	子会社株式の取得価額	1,304,000千円	現金及び現金同等物	633,692千円	差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	670,307千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係(平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,096,354千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">17,145千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,079,209千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,096,354千円	預入期間が		3か月を超える定期預金	17,145千円	現金及び現金同等物	2,079,209千円
現金及び預金勘定	1,964,325千円																																
預入期間が																																	
3か月を超える定期預金	17,113千円																																
現金及び現金同等物	1,947,212千円																																
流動資産	859,032千円																																
固定資産	35,664千円																																
のれん	488,048千円																																
流動負債	69,191千円																																
固定負債	9,553千円																																
子会社株式の取得価額	1,304,000千円																																
現金及び現金同等物	633,692千円																																
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	670,307千円																																
現金及び預金勘定	2,096,354千円																																
預入期間が																																	
3か月を超える定期預金	17,145千円																																
現金及び現金同等物	2,079,209千円																																

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主としてコンピューター等であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">器具及び備品(千円)</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">151,201</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">47,606</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">103,595</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80,861千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">105,261千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,607千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,335千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,025千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	器具及び備品(千円)		取得価額相当額	151,201	減価償却累計額相当額	47,606	期末残高相当額	103,595	1年内	24,400千円	1年超	80,861千円	合計	105,261千円	支払リース料	27,607千円	減価償却費相当額	25,335千円	支払利息相当額	3,025千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">器具及び備品(千円)</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">151,201</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">72,555</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">78,645</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,567千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,293千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80,861千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,196千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,949千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,556千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>・利息相当額の算定方法 同左</p>	器具及び備品(千円)		取得価額相当額	151,201	減価償却累計額相当額	72,555	期末残高相当額	78,645	1年内	24,567千円	1年超	56,293千円	合計	80,861千円	支払リース料	27,196千円	減価償却費相当額	24,949千円	支払利息相当額	2,556千円
器具及び備品(千円)																																									
取得価額相当額	151,201																																								
減価償却累計額相当額	47,606																																								
期末残高相当額	103,595																																								
1年内	24,400千円																																								
1年超	80,861千円																																								
合計	105,261千円																																								
支払リース料	27,607千円																																								
減価償却費相当額	25,335千円																																								
支払利息相当額	3,025千円																																								
器具及び備品(千円)																																									
取得価額相当額	151,201																																								
減価償却累計額相当額	72,555																																								
期末残高相当額	78,645																																								
1年内	24,567千円																																								
1年超	56,293千円																																								
合計	80,861千円																																								
支払リース料	27,196千円																																								
減価償却費相当額	24,949千円																																								
支払利息相当額	2,556千円																																								

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)												
2 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28,770千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">254,252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">283,023千円</td> </tr> </table>	1年内	28,770千円	1年超	254,252千円	合計	283,023千円	2 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">207,662千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">233,969千円</td> </tr> </table>	1年内	26,307千円	1年超	207,662千円	合計	233,969千円
1年内	28,770千円												
1年超	254,252千円												
合計	283,023千円												
1年内	26,307千円												
1年超	207,662千円												
合計	233,969千円												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、主に事業活動上生じる為替変動リスク、金利変動リスク、商品の相場変動リスク等の市場リスクを回避する目的で行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク、並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの取引管理規程に従い、取引先からの回収期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

外貨建ての営業債権、外貨建ての営業債務については、債権、債務ともに先物為替予約及び通貨オプションを利用して為替リスクをヘッジしております。但し、売側買側ともに同じ外貨での取引についてはネットしたポジションについてのみ原則として先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、営業取引及び財務取引の状況を勘案して保有状況を随時見直しております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、天然ゴム相場における価格変動リスクに対するヘッジを目的とした商品先物取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約金額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る信用リスクまたは市場リスク量を示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,096,354	2,096,354	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,482,275		
貸倒引当金*1	26,151		
	10,456,123	10,456,123	-
(3) 投資有価証券	1,201,215	1,201,215	-
資産計	13,753,693	13,753,693	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,056,761	6,056,761	-
(2) 短期借入金	792,738	792,738	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	2,668,480	2,698,171	29,691
負債計	9,517,980	9,547,671	29,691
デリバティブ取引*2	7,541	7,541	-

*1受取手形及び売掛金については、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

*2デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式等	318,598

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 内 (千円)	5年以 内 (千円)	5年超 (千円)
預金	2,088,997	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,482,275	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	-	-	12,423	-
合計	12,571,272	-	12,423	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 内 (千円)	2年以 内 (千円)	2年超 内 (千円)	3年以 内 (千円)
長期借入金	660,000	1,498,480	-	-	510,000
合計	660,000	1,498,480	-	-	510,000

	3年超 以内 (千円)	4年 以内 (千円)	4年超 以内 (千円)	5年 以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年9月30日)

有価証券の時価等

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	342,986	524,093	181,106
	(2) 債券 社債	12,352	12,726	373
	小計	355,339	536,819	181,480
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	1,260,239	751,999	508,240
	小計	1,260,239	751,999	508,240
合計		1,615,579	1,288,819	326,760

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損158,185千円を計上しております。
減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う事としております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
12,871	1,283	

3 時価評価されていない有価証券(平成21年9月30日現在)

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	254,634
その他	1,288
合計	255,922

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年9月30日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債		12,726		
合計		12,726		

当連結会計年度(平成22年9月30日現在)

1. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	749,283	943,351	194,068
	(2) 債券 社債	11,795	12,290	494
	小計	761,078	955,641	194,563
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	304,611	245,573	59,037
	小計	304,611	245,573	59,037
合計		1,065,689	1,201,215	135,525

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損572,367千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う事としております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社及び一部の連結子会社は、通常の輸出入取引から発生する為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引および通貨オプション取引を行っており、変動金利による借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。また当社では、相場商品の取引における相場の変動リスクをヘッジするため及び売買の値差から生ずる差益を獲得するため、天然ゴムの商品先物取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(6)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。

取引に対する取組方針

通貨関連のデリバティブ取引は、主として外貨建輸出入契約のリスクヘッジのためのものであります。従って、この取引は外貨建金銭債権債務金額及び輸出入契約金額の範囲内で利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

商品関連のデリバティブ取引は、主として相場変動のリスクヘッジをするためのものであり、投機目的の取引は行わない方針であります。

金利関係のデリバティブ取引は借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

通貨関連のデリバティブ取引は為替相場の変動によるリスクを、商品関連のデリバティブ取引は商品相場の変動によるリスクを、金利関連のデリバティブ取引は金利変動によるリスクを有しております。

通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、商品関連のデリバティブ取引は信用度の高い国内の商社でありますので、相手先の債務不履行による所謂信用リスクはほとんどないものと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

当社の通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、社内規定に従い、財務部に集中しております。又、この取引限度額は社内規定に定める為替持ち高限度に含め、その取引金額を毎月、財務部長から担当役員に報告しております。

商品関連のデリバティブ取引は当社の社内規定に従い商品ごとに売り越し額、買い越し額の限度を定めた上、毎月末の残高を担当事業部から財務部に報告させております。

また、金利関連のデリバティブ取引についても、実行及び管理は社内管理規定に従い、財務部に集中しております。

なお、デリバティブ取引を利用している一部の連結子会社においても、当社同様の社内規定に基づき管理を行っております。

取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

商品関連

種類	当連結会計年度（平成21年9月30日現在）			
	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
先物取引				
売建				
天然ゴム	7,753		8,917	1,164
買建				
天然ゴム	948		980	32
合計				1,132

(注) 期末の時価は商品先物市場における期末日現在の先物相場を使用しております。

通貨関連

種類	当連結会計年度（平成21年9月30日現在）			
	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
為替予約取引				
売建				
米ドル	441,125		425,809	15,315
ユーロ	12,908		13,166	258
タイバーツ	17,989		18,260	270
買建				
米ドル	55,623		53,582	2,041
ユーロ	52,685		52,654	30
英ポンド	49,418		46,806	2,612
ノルウェークローネ	9,399		9,729	330
日本円	100,662		98,988	1,674
合計				8,758

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていない取引

(1) 商品関連

種類	当連結会計年度(平成22年9月30日現在)			
	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
先物取引				
売建				
天然ゴム	11,645		624	624
買建				
天然ゴム	4,197		299	299
合計			325	325

(注) 期末の時価は商品先物市場における期末日現在の先物相場を使用しております。

(2) 通貨関連

種類	当連結会計年度(平成22年9月30日現在)			
	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	278,545		4,353	4,353
タイバーツ	11,400		436	436
買建				
米ドル	84,605		1,514	1,514
ユーロ	141,966		3,779	3,779
シンガポールドル	6,377		14	14
日本円	88,544		1,374	1,374
合計			7,541	7,541

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されている取引

(1) 金利関連

種類	当連結会計年度(平成22年9月30日現在)			
	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利スワップ取引				
受取変動・支払固定	1,680,000	1,020,000	(注)	
合計	1,680,000	1,020,000		

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、当社は、退職一時金制度に加えて確定拠出年金制度も採用しております。なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	571,472千円
ロ 年金資産	13,626千円
ハ 未認識数理計算上の差異	
ニ 退職給付引当金(イ + ロ + ハ)	557,846千円

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	35,589千円
ロ 利息費用	10,836千円
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	2,643千円
ニ 確定拠出年金への拠出額	30,588千円
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	79,656千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	発生時に一括費用計上

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、当社は、退職一時金制度に加えて確定拠出年金制度も採用しております。なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	545,536千円
ロ 年金資産	14,893千円
ハ 未認識数理計算上の差異	
ニ 退職給付引当金(イ + ロ + ハ)	530,642千円

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	39,685千円
ロ 利息費用	10,556千円
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	3,009千円
ニ 確定拠出年金への拠出額	30,374千円
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	83,626千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	発生時に一括費用計上

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 13,213千円	貸倒引当金 11,927千円
未払賞与等 28,124千円	未払賞与等 28,891千円
役員退職慰労引当金 97,325千円	役員退職慰労引当金 93,746千円
退職給付引当金 226,691千円	退職給付引当金 215,835千円
未払事業税 17,811千円	未払事業税 34,037千円
たな卸資産評価損 23,842千円	たな卸資産評価損 7,611千円
投資有価証券評価損 23,348千円	投資有価証券評価損 24,633千円
たな卸資産未実現利益 13,959千円	たな卸資産未実現利益 11,515千円
その他有価証券評価差額 144,046千円	その他 41,216千円
その他 34,872千円	繰延税金資産小計 469,415千円
繰延税金資産小計 623,235千円	評価性引当額 58,103千円
評価性引当額 55,105千円	繰延税金資産合計 411,312千円
繰延税金資産合計 568,130千円	
	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額 49,135千円
在外子会社の留保利益の配当に係る税効果会計の適用 26,725千円	在外子会社の留保利益の配当に係る税効果会計の適用 50,909千円
貸倒引当金の減額修正 191千円	貸倒引当金の減額修正 182千円
その他 1,933千円	その他 327千円
繰延税金負債合計 28,850千円	繰延税金負債合計 100,555千円
繰延税金資産の純額 539,279千円	繰延税金資産の純額 310,757千円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 95,854千円	流動資産 - 繰延税金資産 95,251千円
固定資産 - 繰延税金資産 472,275千円	固定資産 - 繰延税金資産 215,833千円
流動負債 - その他流動負債 191千円	流動負債 - その他流動負債 327千円
固定負債 - その他固定負債 28,659千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.6%
海外連結子会社の税率差異 2.9%	受取配当金連結消去に伴う影響額 3.3%
住民税均等割等 0.3%	海外連結子会社の税率差異 3.4%
評価性引当額 0.5%	住民税均等割等 0.2%
のれん償却額 5.6%	評価性引当額 0.2%
その他 3.9%	のれん償却額 3.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.8%	その他 1.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.9%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。平成22年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は155,072千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
936,205	45,304	890,901	2,255,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費であります。
3 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	ゴム・化学品 関連事業 (千円)	機械・機器 関連事業 (千円)	産業資材 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,268,080	5,372,658	6,449,810	243,185	40,333,735		40,333,735
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				16,376	16,376	(16,376)	
計	28,268,080	5,372,658	6,449,810	259,562	40,350,111	(16,376)	40,333,735
営業費用	27,753,213	4,875,732	6,577,796	189,884	39,396,627	29,944	39,426,571
営業利益又は 営業損失()	514,866	496,925	127,986	69,677	953,484	(46,320)	907,163
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	9,872,797	4,139,944	1,782,245	1,540,992	17,335,980	3,389,661	20,725,641
減価償却費	14,533	31,384	3,911	141,823	191,652	66,837	258,490
資本的支出	12,523	9,849	1,540	10,317	34,229	76,763	110,993

(注) 1 各事業の主な取扱商品及び事業内容は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(66,503千円)の主なものは、全社資産に係る減価償却費であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,803,656千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (1) (八)に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、ゴム・化学品関連事業が72,404千円、機械・機器関連事業が1,240千円、産業資材関連事業が14,720千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	ゴム・化学品 関連事業 (千円)	機械・機器 関連事業 (千円)	産業資材 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,719,576	5,706,713	7,800,660	236,130	47,463,079		47,463,079
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		224		15,207	15,431	(15,431)	
計	33,719,576	5,706,937	7,800,660	251,337	47,478,511	(15,431)	47,463,079
営業費用	32,546,814	5,184,323	7,555,390	178,905	45,465,433	39,440	45,504,874
営業利益	1,172,761	522,614	245,269	72,431	2,013,077	(54,871)	1,958,205
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	9,785,651	2,244,233	1,810,099	1,421,896	15,261,880	6,969,039	22,230,919
減価償却費	13,481	12,245	3,802	124,213	153,742	74,825	228,567
資本的支出	442	12,743	268	4,517	17,972	19,524	37,496

- (注) 1 各事業の主な取扱商品及び事業内容は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(74,630千円)の主なものは、全社資産に係る減価償却費であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,345,144千円)の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 の地域 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,012,890	4,335,339	2,985,505	40,333,735		40,333,735
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,369,647	453,794	105,488	1,928,930	(1,928,930)	
計	34,382,537	4,789,134	3,090,993	42,262,665	(1,928,930)	40,333,735
営業費用	33,624,898	4,728,390	2,963,846	41,317,135	(1,890,563)	39,426,571
営業利益	757,638	60,743	127,147	945,529	(38,366)	907,163
資産	14,580,646	951,135	853,067	16,384,849	4,340,792	20,725,641

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) その他の地域.....中国、タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,803,656千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (1) (八)に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本が88,366千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 の地域 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,387,396	4,016,108	4,059,575	47,463,079		47,463,079
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,764,967	633,731	97,094	2,495,793	(2,495,793)	
計	41,152,363	4,649,839	4,156,669	49,958,873	(2,495,793)	47,463,079
営業費用	39,576,380	4,552,419	3,838,121	47,966,921	(2,462,047)	45,504,874
営業利益	1,575,983	97,420	318,547	1,991,951	(33,746)	1,958,205
資産	12,554,191	935,681	894,453	14,384,326	7,846,593	22,230,919

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) その他の地域.....中国、タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,345,144千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高 (千円)	4,774,903	8,966,027	697,120	14,438,050
連結売上高 (千円)				40,333,735
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.8	22.2	1.7	35.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) アジア.....中国、韓国
 (3) その他の地域.....フランス、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高 (千円)	4,860,390	12,233,429	664,468	17,758,288
連結売上高 (千円)				47,463,079
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.2	25.8	1.4	37.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) アジア.....中国、韓国
 (3) その他の地域.....ドイツ、ロシア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	805.46円	885.74円
1株当たり当期純利益金額	31.44円	70.98円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額は潜在株式がないた め記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額は潜在株式がないた め記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,510,556	10,445,651
普通株式に係る純資産額(千円)	9,243,963	10,163,912
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	266,593	281,739
普通株式の発行済株式数(千株)	12,774	12,774
普通株式の自己株式数(千株)	1,298	1,299
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(千株)	11,476	11,475

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	364,933	814,650
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	364,933	814,650
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,607	11,475

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	847,661	792,738	1.3315	
1年以内に返済予定の長期借入金	660,000	660,000	1.9014	
1年以内に返済予定のリース債務	16,198	16,198		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,426,010	2,008,480	1.9551	平成23年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,175	14,977		平成23年～平成26年
その他有利子負債				
合計	3,981,045	3,492,394		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

尚、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用している借入金についてはデリバティブ取引に基づく利率にて算定しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,498,480	510,000		
リース債務	12,958	1,053	965	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	943,650	1,148,874
受取手形	1,279,360	1,418,098
売掛金	2 5,946,075	2 6,939,950
商品	2,516,136	2,784,506
未着商品	384,258	680,619
前渡金	25,882	58,845
前払費用	27,643	41,503
未収入金	20,366	26,330
繰延税金資産	59,934	55,716
その他	90,594	91,087
貸倒引当金	12,453	12,610
流動資産合計	11,281,450	13,232,922
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,105,135	2,109,653
減価償却累計額	373,889	501,856
建物（純額）	1,731,245	1,607,797
構築物	28,060	28,060
減価償却累計額	13,229	15,434
構築物（純額）	14,831	12,626
機械及び装置	18,860	18,860
減価償却累計額	9,747	11,987
機械及び装置（純額）	9,112	6,872
車両運搬具	9,815	5,440
減価償却累計額	9,147	5,192
車両運搬具（純額）	668	248
工具、器具及び備品	89,746	96,548
減価償却累計額	55,975	63,047
工具、器具及び備品（純額）	33,770	33,500
土地	418,527	418,527
リース資産	43,698	43,698
減価償却累計額	3,093	17,602
リース資産（純額）	40,604	26,095
有形固定資産合計	2,248,761	2,105,668
無形固定資産		
のれん	27,665	16,940
ソフトウェア	139,668	101,658
電話加入権	7,685	7,685
リース資産	4,513	3,595
無形固定資産合計	179,533	129,879

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,510,140	1,412,898
関係会社株式	2,506,798	2,549,084
出資金	101,360	100,305
関係会社出資金	86,811	86,811
関係会社長期貸付金	32,800	32,800
破産更生債権等	66,902	37,601
長期前払費用	870	500
敷金及び保証金	151,191	149,621
繰延税金資産	421,105	212,784
その他	129,871	114,187
貸倒引当金	54,721	25,403
投資その他の資産合計	4,953,130	4,671,191
固定資産合計	7,381,425	6,906,739
資産合計	18,662,875	20,139,662
負債の部		
流動負債		
支払手形	140,010	149,427
買掛金	3,906,116	4,804,587
短期借入金	1,147,003	531,244
1年内返済予定の長期借入金	-	660,000
未払金	146,761	159,127
未払費用	68,572	66,607
リース債務	16,198	16,198
未払法人税等	116,345	235,165
前受金	302,672	317,705
預り金	643,634	775,442
役員賞与引当金	-	30,800
その他	1,132	325
流動負債合計	6,488,446	7,746,632
固定負債		
長期借入金	2,330,000	1,920,000
リース債務	31,175	14,977
退職給付引当金	527,813	496,640
役員退職慰労引当金	153,059	141,139
長期預り金	239,573	235,062
固定負債合計	3,281,621	2,807,818
負債合計	9,770,068	10,554,450

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	638,742	638,742
利益剰余金		
利益準備金	159,685	159,685
その他利益剰余金		
別途積立金	6,500,000	6,500,000
繰越利益剰余金	2,271,713	2,695,537
利益剰余金合計	8,931,399	9,355,222
自己株式	491,923	492,478
株主資本合計	9,078,218	9,501,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	185,411	83,725
評価・換算差額等合計	185,411	83,725
純資産合計	8,892,807	9,585,211
負債純資産合計	18,662,875	20,139,662

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
売上高合計	29,237,714	33,980,168
売上原価		
商品期首たな卸高	4,254,373	2,900,394
当期商品仕入高	23,963,670	29,815,425
合計	28,218,044	32,715,820
商品期末たな卸高	2,900,394	3,465,126
売上原価合計	² 25,317,650	² 29,250,693
売上総利益	3,920,064	4,729,474
販売費及び一般管理費		
運搬費	217,913	263,377
保管費	295,049	311,625
役員報酬	106,050	90,930
従業員給料及び手当	1,144,198	1,070,522
賞与	95,033	265,500
役員賞与引当金繰入額	-	30,800
退職給付費用	75,372	76,527
役員退職慰労引当金繰入額	27,434	21,284
福利厚生費	194,439	212,202
旅費及び交通費	185,946	178,793
交際費	78,833	86,226
借地借家料	91,643	84,288
減価償却費	174,850	157,823
その他	644,420	629,509
販売費及び一般管理費合計	3,331,185	3,479,410
営業利益	588,878	1,250,063
営業外収益		
受取利息	2,132	1,007
受取配当金	¹ 84,229	¹ 167,683
為替差益	30,096	81,851
その他	¹ 69,219	58,972
営業外収益合計	185,678	309,515
営業外費用		
支払利息	85,160	60,350
その他	23,714	26,466
営業外費用合計	108,875	86,817
経常利益	665,681	1,472,761

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,022	3,910
特別利益合計	10,022	3,910
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	13,914	4,774
投資有価証券評価損	158,185	572,367
特別損失合計	172,100	577,142
税引前当期純利益	503,603	899,530
法人税、住民税及び事業税	198,848	339,636
法人税等調整額	26,367	21,304
法人税等合計	225,216	360,941
当期純利益	278,386	538,589

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	638,742	638,742
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	638,742	638,742
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	159,685	159,685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	159,685	159,685
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,371,500	6,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,128,500	-
当期変動額合計	1,128,500	-
当期末残高	6,500,000	6,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,299,027	2,271,713
当期変動額		
剰余金の配当	177,200	114,765
当期純利益	278,386	538,589
別途積立金の積立	1,128,500	-
当期変動額合計	1,027,313	423,823
当期末残高	2,271,713	2,695,537
利益剰余金合計		
前期末残高	8,830,213	8,931,399
当期変動額		
剰余金の配当	177,200	114,765
当期純利益	278,386	538,589
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	101,186	423,823
当期末残高	8,931,399	9,355,222
自己株式		
前期末残高	348,792	491,923
当期変動額		
自己株式の取得	143,130	555
当期変動額合計	143,130	555
当期末残高	491,923	492,478

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	9,120,163	9,078,218
当期変動額		
剰余金の配当	177,200	114,765
当期純利益	278,386	538,589
自己株式の取得	143,130	555
当期変動額合計	41,944	423,268
当期末残高	9,078,218	9,501,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	82,051	185,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267,462	269,136
当期変動額合計	267,462	269,136
当期末残高	185,411	83,725
評価・換算差額等合計		
前期末残高	82,051	185,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267,462	269,136
当期変動額合計	267,462	269,136
当期末残高	185,411	83,725
純資産合計		
前期末残高	9,202,214	8,892,807
当期変動額		
剰余金の配当	177,200	114,765
当期純利益	278,386	538,589
自己株式の取得	143,130	555
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267,462	269,136
当期変動額合計	309,407	692,404
当期末残高	8,892,807	9,585,211

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度から、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が88,366千円それぞれ減少しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8~47年 器具及び備品 3~20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、のれんについては5年の期間で償却してあります。 また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によってあります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの...同左 ・時価のないもの...同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によってあります。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の内容を勘案し、その回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末における支給見込額はありません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払に備えて、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生時に一括費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支払に備えて、退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支払に備えて、退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利による借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため金利スワップを利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略することとしております。 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	(貸借対照表関係) 前事業年度まで「短期借入金」として掲記されていたものは、当事業年度より「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」に区分掲記しております。なお、前事業年度における「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」は、それぞれ487,003千円、660,000千円であります。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
前事業年度において流動資産に表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、グループファイナンスの見直しに伴い、当事業年度より「関係会社預け金」(当事業年度5,000千円)として流動資産の「その他」に含めて表示しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<p>1 担保に供している資産(営業債務の保証)</p> <p>投資有価証券 150,514千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>買掛金 366,552千円</p> <p>2 関係会社に対する区分掲記された科目以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 359,185千円</p> <p>預り金 610,000千円</p> <p>3 保証債務</p> <p>下記の銀行借入金等に対し、保証を行っております。 (関係会社)</p> <p>Sanyo Corporation of America 108,867千円</p> <p>三洋東知(上海)橡?有限公司 33,000千円</p> <p>コスモス商事(株) 27,437千円</p> <p>三洋物産貿易(上海)有限公司 195,745千円</p> <hr/> <p>小計 365,049千円</p> <p>(その他)</p> <p>従業員 5,353千円</p> <hr/> <p>小計 5,353千円</p> <hr/> <p>合計 370,403千円</p>	<p>1 担保に供している資産(営業債務の保証)</p> <p>投資有価証券 132,355千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>買掛金 416,363千円</p> <p>2 関係会社に対する区分掲記された科目以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 350,766千円</p> <p>預り金 711,764千円</p> <p>3 保証債務</p> <p>下記の銀行借入金等に対し、保証を行っております。 (関係会社)</p> <p>Sanyo Corporation of America 100,034千円</p> <p>三洋東知(上海)橡?有限公司 51,332千円</p> <p>三洋物産貿易(上海)有限公司 16,964千円</p> <hr/> <p>小計 168,330千円</p> <p>(その他)</p> <p>従業員 4,317千円</p> <hr/> <p>小計 4,317千円</p> <hr/> <p>合計 172,648千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
<p>1 関係会社に対する区分掲記された科目以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 31,772千円</p> <p>その他(雑収入) 22,699千円</p> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 88,366千円</p>	<p>1 関係会社に対する区分掲記された科目以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 132,344千円</p> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 6,901千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	961,482	336,778		1,298,260

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第160条の規定に基づく特定の株主からの取得による増加 333,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 3,778株

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,298,260	1,542		1,299,802

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,542株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主としてコンピューター等であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">144,703</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,795</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">23,263千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">77,238千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,502千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,933千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,708千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,979千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	144,703	減価償却累計額相当額	45,795	期末残高相当額	98,908			1年内	23,263千円	1年超	77,238千円	合計	100,502千円	支払リース料	26,933千円	減価償却費相当額	24,708千円	支払利息相当額	2,979千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">144,703</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">69,574</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,129</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">23,396千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,842千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,238千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,928千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,779千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,425千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	144,703	減価償却累計額相当額	69,574	期末残高相当額	75,129			1年内	23,396千円	1年超	53,842千円	合計	77,238千円	支払リース料	25,928千円	減価償却費相当額	23,779千円	支払利息相当額	2,425千円
	器具及び備品 (千円)																																												
取得価額相当額	144,703																																												
減価償却累計額相当額	45,795																																												
期末残高相当額	98,908																																												
1年内	23,263千円																																												
1年超	77,238千円																																												
合計	100,502千円																																												
支払リース料	26,933千円																																												
減価償却費相当額	24,708千円																																												
支払利息相当額	2,979千円																																												
	器具及び備品 (千円)																																												
取得価額相当額	144,703																																												
減価償却累計額相当額	69,574																																												
期末残高相当額	75,129																																												
1年内	23,396千円																																												
1年超	53,842千円																																												
合計	77,238千円																																												
支払リース料	25,928千円																																												
減価償却費相当額	23,779千円																																												
支払利息相当額	2,425千円																																												

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料
1年内 3,680千円 1年超 3,374千円 <hr/> 合計 7,055千円	1年内 2,607千円 1年超 160千円 <hr/> 合計 2,767千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,544百万円、関連会社株式5百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 10,691千円	貸倒引当金 11,420千円
未払賞与 20,516千円	未払賞与 23,461千円
役員退職慰労引当金 62,295千円	役員退職慰労引当金 57,443千円
退職給付引当金 214,820千円	退職給付引当金 202,132千円
未払事業税 11,082千円	未払事業税 20,220千円
たな卸資産評価損 23,762千円	たな卸資産評価損 7,611千円
投資有価証券評価損 23,348千円	投資有価証券評価損 24,633千円
その他有価証券評価差額 142,098千円	その他 26,080千円
その他 24,793千円	繰延税金資産小計 373,003千円
繰延税金資産小計 533,409千円	評価性引当額 55,367千円
評価性引当額 52,369千円	繰延税金資産合計 317,636千円
繰延税金資産合計 481,040千円	
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額 49,135千円
	繰延税金負債合計 49,135千円
	繰延税金資産の純額 268,501千円
(注) 繰延税金資産の総額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 59,934千円	流動資産 - 繰延税金資産 55,716千円
固定資産 - 繰延税金資産 421,105千円	固定資産 - 繰延税金資産 212,784千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.1%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.2%	
住民税均等割等 0.4%	
評価性引当額 1.0%	
外国税額控除等 3.4%	
その他 2.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7%	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	774.86円	835.30円
1株当たり当期純利益金額	23.98円	46.93円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	278,386	538,589
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	278,386	538,589
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,607	11,475

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ
		東亜合成(株)	708,848	250,223
		東銀リース(株)	72,000	162,890
		横浜ゴム(株)	277,725	116,366
		三井トラスト・ホールディングス(株)	230,022	63,716
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,937	63,078
		東海ゴム工業(株)	25,111	22,725
		東ソー(株)	100,542	22,621
		Power Ecalene Fuels, Inc	12,500	20,705
		菊水化学工業(株)	51,000	20,298
		ニチアス(株)	53,104	19,277
		アトムクス(株)	62,138	18,579
		古河電気工業(株)	54,254	17,036
		三ツ星ベルト(株)	41,158	16,669
		東洋紡績(株)	122,433	16,406
		綜通(株)	15,000	15,735
		三井倉庫(株)	50,000	15,350
		東洋インキ製造(株)	42,451	13,924
		日清紡ホールディングス(株)	16,018	13,407
		(株)クラレ	11,426	12,043
		イイダ産業(株)	1,000	12,000
		ニチレキ(株)	29,555	10,078
		(株)荒井製作所	10,000	10,000
		ナトコ(株)	14,125	9,393
		大日本塗料(株)	101,794	8,652
		(株)アサヒペン	56,465	7,284
		その他(26銘柄)	181,251	43,755
		計	3,390,005	1,400,607

【債券】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額(千米ドル)	貸借対照表計上額(千円)
		欧州投資銀行・2012年8月1日 満期米ドル建債券	150	12,290

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,105,135	4,517	-	2,109,653	501,856	127,966	1,607,797
構築物	28,060	-	-	28,060	15,434	2,204	12,626
機械及び装置	18,860	-	-	18,860	11,987	2,239	6,872
車両運搬具	9,815	-	4,375	5,440	5,192	184	248
工具、器具及び備品	89,746	12,743	5,941	96,548	63,047	11,585	33,500
土地	418,527	-	-	418,527	-	-	418,527
リース資産	43,698	-	-	43,698	17,602	14,509	26,095
有形固定資産計	2,713,844	17,261	10,316	2,720,789	615,120	158,690	2,105,668
無形固定資産							
のれん	63,626	-	-	63,626	46,685	10,725	16,940
ソフトウェア	259,011	7,590	-	266,601	164,942	45,600	101,658
電話加入権	7,685	-	-	7,685	-	-	7,685
リース資産	4,590	-	-	4,590	994	918	3,595
無形固定資産計	334,913	7,590	-	342,503	212,623	57,243	129,879
長期前払費用	6,369	-	-	6,369	5,869	370	500

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	67,175	12,632	26,292	15,502	38,013
役員賞与引当金		30,800			30,800
役員退職慰労引当金	153,059	21,284	33,204		141,139

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額及び一部個別引当額の取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		5,678
預金	当座預金	963,381
	外貨普通預金	179,814
	小計	1,143,196
合計		1,148,874

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小里機材(株)	101,000
小菅(株)	92,938
(株)ハクタ商会	69,381
(株)明治ゴム化成	47,089
ダイニツク(株)	46,691
その他	1,060,997
合計	1,418,098

期日別内訳

月別	22年10月	22年11月	22年12月	23年1月	23年2月以降	合計
金額(千円)	366,473	436,306	332,101	241,309	41,908	1,418,098

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)I N A X	550,997
昭和電線デバイステクノロジー(株)	323,025
K Y B(株)	270,203
テイ・エステック(株)	261,946
東海ゴム工業(株)	257,903
その他	5,275,873
合計	6,939,950

(注) 上記金額には、取引先との債権一括信託契約等によるファクタリング債権が含まれております。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(ヶ月) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
5,946,075	33,632,389	32,638,515	6,939,950	82.5	2.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税が含まれております。

二 商品及び未着商品

区分	商品 (千円)	未着商品 (千円)	合計 (千円)
ゴム・化学品関連事業	1,820,540	533,524	2,354,065
機械・機器関連事業	572,329	56,406	628,735
産業資材関連事業	391,636	90,688	482,325
合計	2,784,506	680,619	3,465,126

ホ 関係会社株式
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アロマン(株)	1,304,000
(株)ケムインター	451,393
コスモス商事(株)	339,000
Sanyo Corporation of America	337,376
San-Thap International Co., Ltd.	56,332
その他	60,982
合計	2,549,084

負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)北栄	64,267
小池化学(株)	30,974
ライオン(株)	15,296
(株)グランツ	13,484
NOK(株)	5,759
その他	19,645
合計	149,427

期日別内訳

月別	22年10月	22年11月	22年12月	23年1月	合計
金額(千円)	62,703	65,888	17,510	3,324	149,427

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
ダイソー(株)	387,615
東レ・ダウコーニング(株)	379,029
ゲンゼ(株)	286,046
ジャパンコンポジット(株)	275,364
サンノプロ(株)	223,184
その他	3,253,346
合計	4,804,587

八 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,020,000 (440,000)
(株)三井住友銀行	600,000 (100,000)
中央三井信託銀行(株)	380,000 (60,000)
(株)横浜銀行	160,000 (20,000)
農林中央金庫	160,000 (20,000)
その他	260,000 (20,000)
合計	2,580,000 (660,000)

(注) ()内の金額は内数で、1年以内に期日の到来する金額であり、貸借対照表では流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」として計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株式の数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行(株)本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行(株)
取次所	東京証券代行(株) 各営業所及び取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行(株)本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行(株)
取次所	東京証券代行(株) 各営業所及び取次所
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告が困難な場合には、官報に掲載する。
株主に対する特典	ありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第63期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)平成21年12月21日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第64期中(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月11日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月21日

三洋貿易株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 津 素 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋貿易株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月17日

三洋貿易株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長 田 清 忠
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 津 素 男
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋貿易株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月21日

三洋貿易株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長 田 清 忠
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 津 素 男
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋貿易株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月17日

三洋貿易株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 津 素 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋貿易株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。